

平成22年国勢調査 一移動人口の男女・年齢等集計結果(名古屋市分)一

このたび、総務省統計局より平成22年国勢調査の移動人口の男女・年齢等集計結果が公表されました。これは、平成17年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と平成22年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について、男女・年齢別等に集計したものです。

こうした調査は、10年ごとに実施されています。
ここでは、その名古屋市分について紹介します。

3割近くの者が5年前から住所を移動

平成22年10月1日現在、名古屋市に常住している人口について、5年前の常住地をみると、現住所が1,481,577人で全体の73.2%（常住地不詳を除く。以下同）を占め、移動人口（5年前の常住地が現住所以外の者）は542,410人で、移動率（移動人口が人口に占める割合）は26.8%となっている。

この移動人口について、5年前の常住地別にみると、「自区内で移動した人」175,413人、「自市内他区から移動した人」126,449人、「県内他市区町村から転入した人」77,437人、「他県から転入した人」148,846人、「国外から転入した人」14,265人で、移動率はそれぞれ8.7%、6.2%、3.8%、7.4%、0.7%となっており、自区内での移動率が最も高く、次いで他県からの転入となっている。

平成12年の国勢調査結果と比較すると、5年前から現住所に常住していた比率が5.8ポイント増え、移動率は、国外からの転入を除き、いずれも小さくなっている。

なお、5年前には名古屋市に常住していたが、現在は転出している人口は224,800人となっており、うち、県内他市区町村へが89,679人、他県へが135,121人となっている。（図1、表1）

図1 5年前の常住地別5歳以上人口の割合（平成12年と22年）

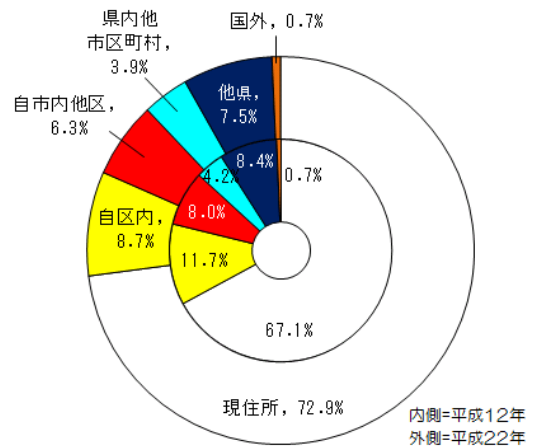


表1 5年前の常住地、男女別人口（平成12年、22年）

		総数 2)			(再掲) 5歳以上人口			(参考) 平成12年 5歳以上人口		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数 (人)	常住者 1)	2,263,894	1,116,211	1,147,683	2,128,691	1,046,145	1,082,546	2,047,048	1,013,266	1,033,782
	現住所	1,481,577	706,699	774,878	1,411,222	670,734	740,488	1,373,890	661,058	712,832
	自市町村内	301,862	146,263	155,599	290,704	140,455	150,249	402,930	202,450	200,480
	自区内	175,413	85,176	90,237	168,254	81,429	86,825	239,768	123,260	116,508
	自市内他区	126,449	61,087	65,362	122,450	59,026	63,424	163,162	79,190	83,972
	転入	240,548	129,274	111,274	233,746	125,802	107,944	270,211	149,751	120,460
	県内他市区町村から	77,437	38,301	39,136	75,048	37,093	37,955	84,981	41,269	43,712
	他県から	148,846	84,180	64,666	144,860	82,146	62,714	171,368	101,457	69,911
	国外から	14,265	6,793	7,472	13,838	6,563	7,275	13,862	7,025	6,837
	(別掲) 転出	224,800	122,651	102,149	216,309	118,344	97,965	263,608	144,911	118,697
県内他市区町村へ	89,679	45,743	43,936	86,018	43,895	42,123	109,804	55,724	54,080	
他県へ	135,121	76,908	58,213	130,291	74,449	55,842	153,804	89,187	64,617	
割合 (%)	常住者 1)									
	現住所	73.2	71.9	74.4	72.9	71.6	74.1	67.1	65.2	69.0
	自市町村内	14.9	14.9	14.9	15.0	15.0	15.0	19.7	20.0	19.4
	自区内	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	11.7	12.2	11.3
	自市内他区	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	8.0	7.8	8.1
	転入	11.9	13.2	10.7	12.1	13.4	10.8	13.2	14.8	11.7
	県内他市区町村から	3.8	3.9	3.8	3.9	4.0	3.8	4.2	4.1	4.2
	他県から	7.4	8.6	6.2	7.5	8.8	6.3	8.4	10.0	6.8
	国外から	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	(別掲) 転出									
県内他市区町村へ										
他県へ										

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。また、総数には年齢不詳を含む。

2) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

3) 割合の算出分母には、常住地不詳を含まない。

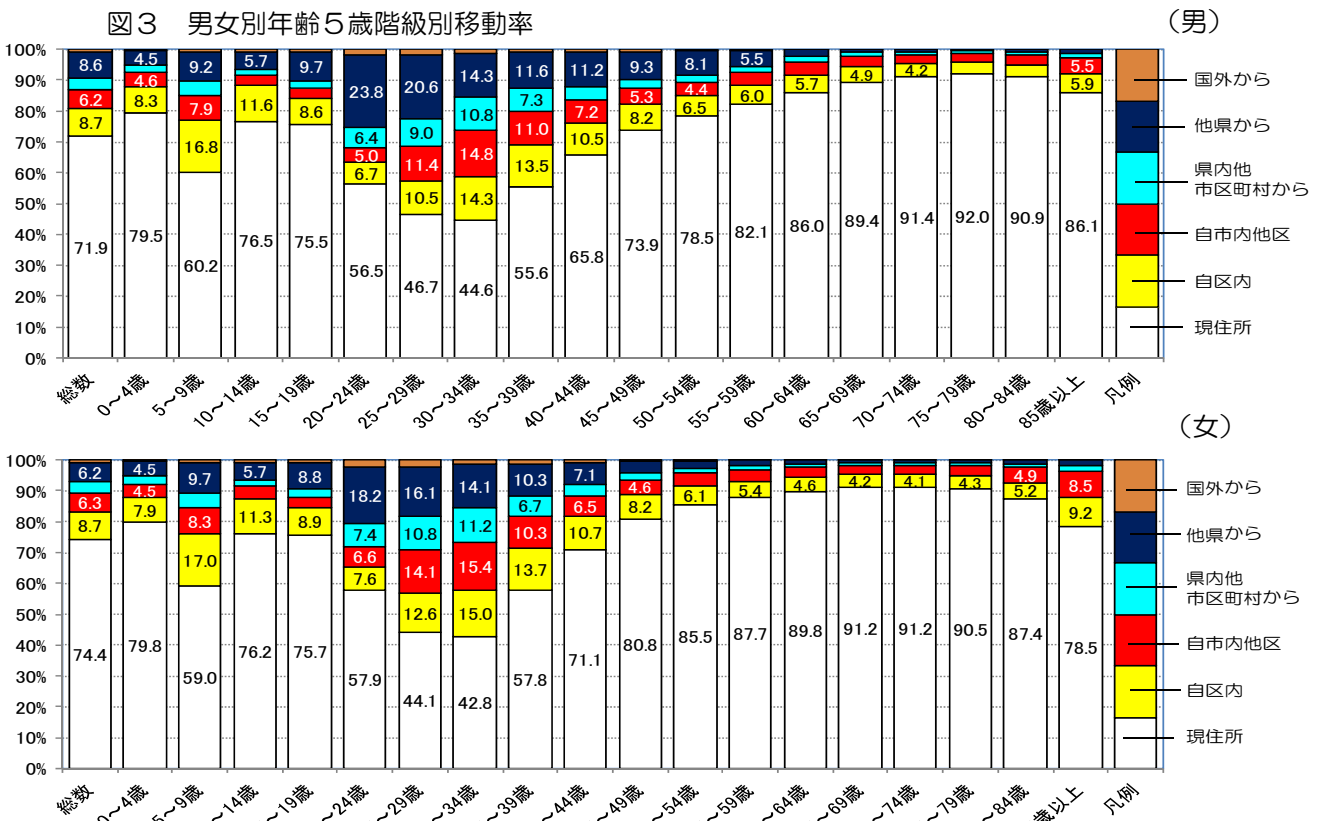
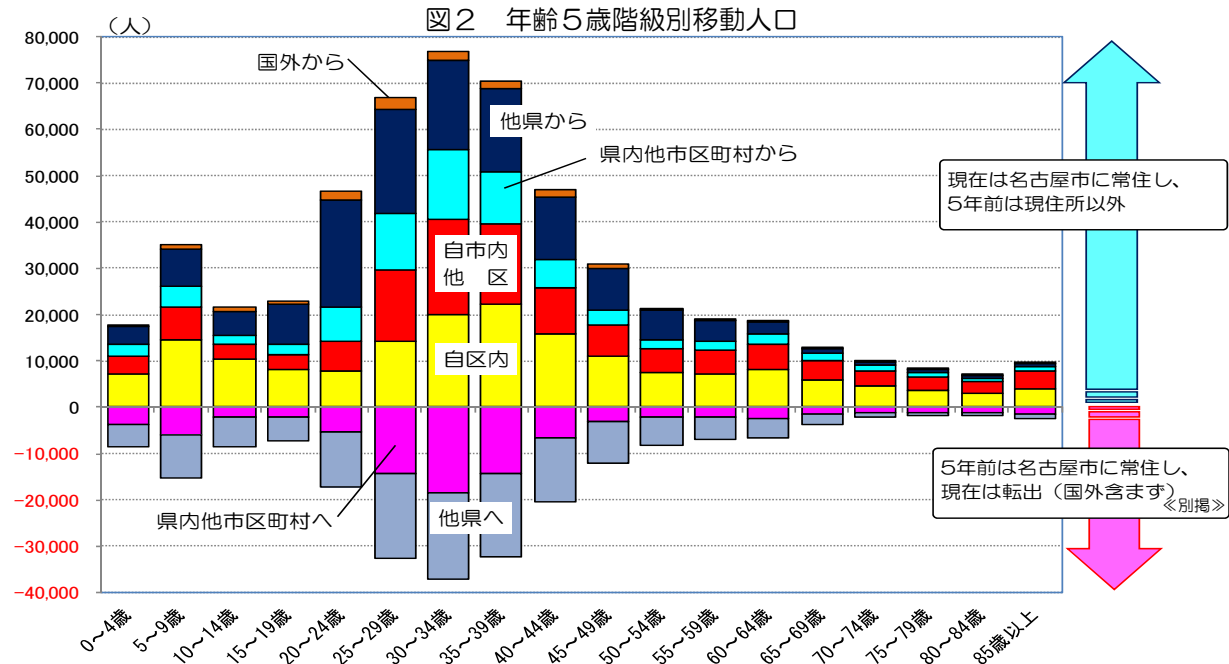
移動数は、年齢別では 20 代後半から30代が特に大きい

年齢別の移動状況を見ると、実数では、転入も転出も20代後半から30代にかけて特に大きくなっている。また、移動状況を5年前の常住地別で見ると、20代では他県からが多く、30代では、他県からも多いが、市内や県内他市町村からの転入も多くなっている。

移動率では、20代後半から30代前半が高くなっている。

男女別にみると、全体では男性の方が移動率が高く、5年前の常住地域別で見ると、男性は女性に比べ他県からの移動が高い傾向が見られるが、年齢5歳階級別にみると、特に20代の男性の他県からの移動率が高くなっている。また、5～14歳、25～34歳及び70歳以上は、女性の方が移動率が高くなっている。

(図2・3)



転入・転出とも単独世帯の割合が過半数

世帯単位で見ると、5年間に他県から移動してきた一般世帯数は 88,724 世帯、うち単独世帯は 59,313 世帯となっている。これを地域別で見ると、中部地域からの転入が最も多く、しかも、単独世帯の数・比率ともに最も大きくなっている。

一方、5年前の市内常住者で、現在他県へ転出している一般世帯数は 66,517 世帯で、うち単独世帯は 35,148 世帯となっている。これを地域別で見ると、関東地域への転出が最も多く、単独世帯数も最も多くなっているが、単独世帯比率では九州地域に次いで低い値となっている。

さらに、転入と転出を比べてみると、一般世帯数としては、転入が転出を 22,207 世帯上回っており、単独世帯だけで見ると 24,165 世帯上回っている。また、単独世帯の比率は、転入が転出を 14.1 ポイント上回っている。

地域別で見ると、関東地域を除く全ての地域で転入が転出を上回っており、特に中部地域からの転入世帯の単独世帯比率は7割を超える高率となっている。次いで単独世帯比率が高いのは九州地域で、同じく7割を超えている。

一方、転出地域で単独世帯比率が高い地域は、一位が近畿地域、次いで東北・中国・四国の順になっている。

なお、国外からの転入一般世帯数は 6,492 世帯で、単独世帯比率は 54.8% と、他の地域に比べ低い最も割合となっている。(表2 図4)

表2 移動人口の地域別一般世帯数、単独世帯数(内数)

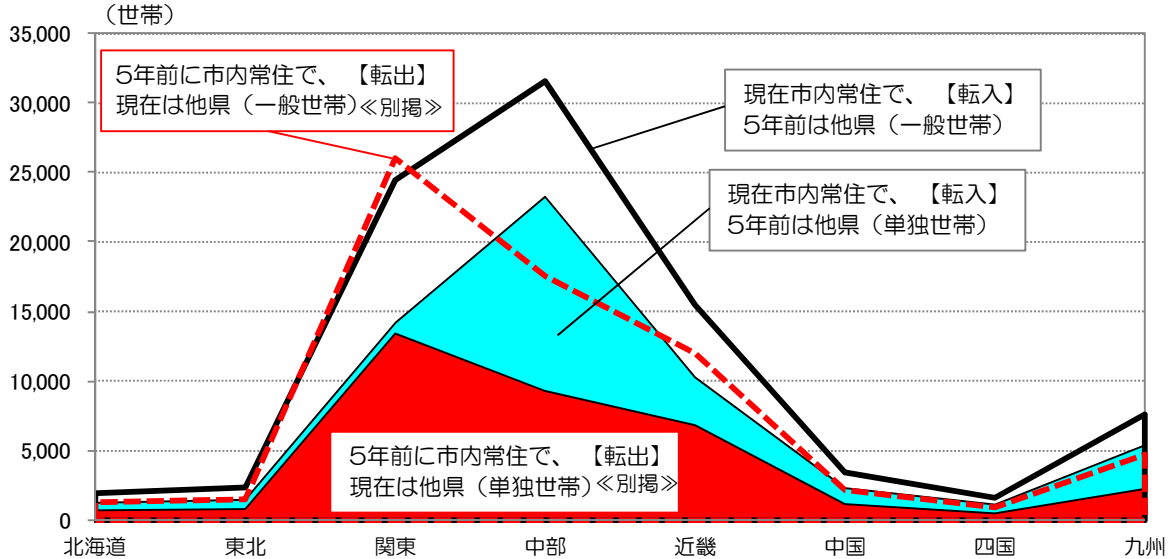
	現在の市内常住者の 5年前の常住地(転入)			5年前の市内常住者の 現住地(転出) <<別掲>>		
	一般世帯	単独世帯	単独世帯比率(%)	一般世帯	単独世帯	単独世帯比率(%)
他県総数	88,724	59,313	66.9	66,517	35,148	52.8
北海道	1,951	1,252	64.2	1,304	718	55.1
東北	2,365	1,471	62.2	1,514	809	53.4
関東	24,514	14,189	57.9	26,140	13,488	51.6
中部	31,653	23,276	73.5	17,634	9,336	52.9
近畿	15,534	10,287	66.2	12,059	6,869	57.0
中国	3,450	2,315	67.1	2,187	1,165	53.3
四国	1,623	1,126	69.4	932	495	53.1
九州	7,634	5,397	70.7	4,747	2,268	47.8
国外	6,492	3,558	54.8	—	—	—

注1) 一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

注2) 単独世帯比率の分母には、世帯の家族類型「不詳」を含まない。

注3) 他県総数には国外を含まない。

図4 移動人口の地域別一般世帯数、単独世帯数(内数)



注1) 一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む

注2) 地域区分

北海道＝北海道

関東＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部＝新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

近畿＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注3) 国外は含んでいない

県外との移動は転入・転出とも東京都が一番

現在市内常住者で5年前の常住地が県外の人（転入者）の、5年前の常住地を都道府県・国外別にみると、多い順に「東京都」、「岐阜県」、「国外」と続いている。一方5年前は市内常住者で現在は他県の人（転出者、国外含まず）の現住地を都道府県別にみると、多い順に「東京都」「神奈川県」「岐阜県」の順となっている。

全体として、名古屋市との移動に関しては、近隣県及び大都市圏間との関係が深いことがわかる。

特に、東京都は、転入・転出とも全体の1割を超えており、特に転出は15.7%と高い値となっている。

なお、国外からの転入者は、平成12年調査では13,862人（5歳以上人口）で5番目となっていたが、今回は3番目となっており、比重が上がっている。（表3）

表3 5年前の常住都道府県・国外又は現住都道府県（他県）

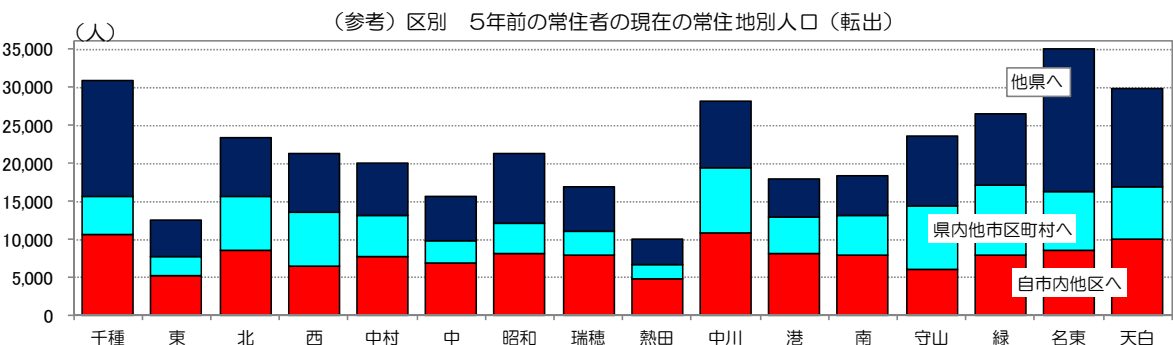
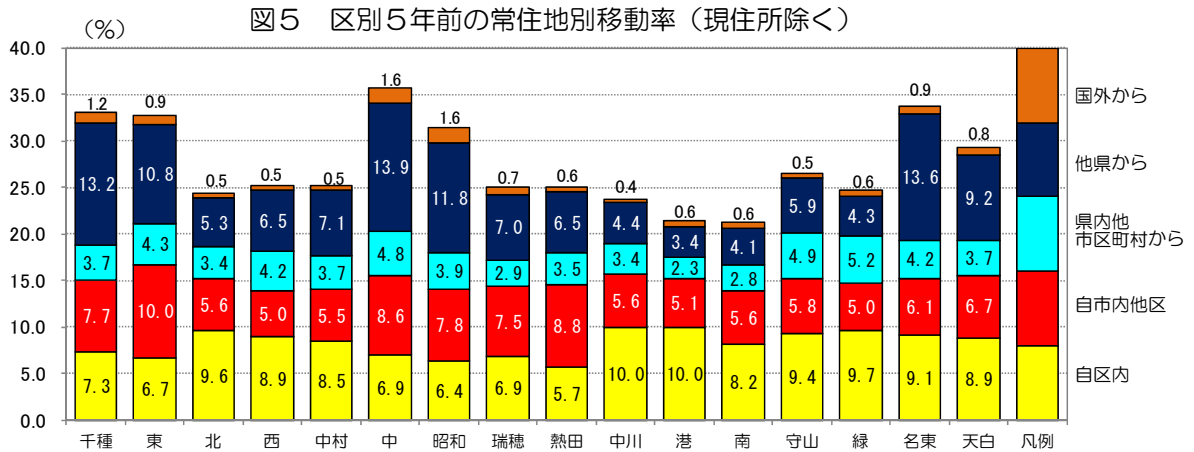
順位	現在名古屋市の常住している者の5年前の常住地			5年前名古屋市の常住していた者の現在の常住地		
	都道府県名	人数	割合(%)	都道府県名	人数	割合(%)
1	東京都	17,528	10.7	東京都	21,192	15.7
2	岐阜県	14,961	9.2	神奈川県	13,024	9.6
3	国外	14,265	8.7	岐阜県	11,584	8.6
4	大阪府	11,483	7.0	大阪府	10,265	7.6
5	三重県	11,417	7.0	三重県	9,317	6.9
6	静岡県	11,121	6.8	静岡県	8,636	6.4
7	神奈川県	11,098	6.8	千葉県	7,111	5.3
8	千葉県	6,587	4.0	埼玉県	6,039	4.5
9	兵庫県	6,462	4.0	兵庫県	5,620	4.2
10	埼玉県	5,615	3.4	福岡県	4,351	3.2
11	福岡県	5,120	3.1	京都府	3,378	2.5
12	長野県	4,145	2.5	長野県	3,154	2.3
13	京都府	3,829	2.3	北海道	2,620	1.9
14	北海道	3,364	2.1	石川県	2,380	1.8
15	石川県	3,289	2.0	広島県	2,284	1.7
16	広島県	2,695	1.7	滋賀県	1,969	1.5
17	滋賀県	2,174	1.3	富山県	1,583	1.2
18	富山県	1,998	1.2	宮城県	1,493	1.1
19	宮城県	1,920	1.2	鹿児島県	1,255	0.9
20	福井県	1,737	1.1	茨城県	1,205	0.9
	県外総数	163,111		他県総数	135,121	

注1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。
 注2) 割合は、全都道府県人数に占める当該都道府県人数の割合
 注3) 県外総数には国外を含み、他県総数には国外を含まない。

区別では、中区が最も移動率が高い

区別で移動率を見ると、中区が最も移動率が高く、次いで名東区、千種区、東区の順となっている。5年前の常住地別で見ると、中・名東・千種・東区、いずれも他県からの移動が最も高くなっている。

一方、最も移動率が低い区は、南区、次いで港区となっている。また、中川区・港区は、いずれも自区内での移動率が10.0%と最も高くなっている。（図5）

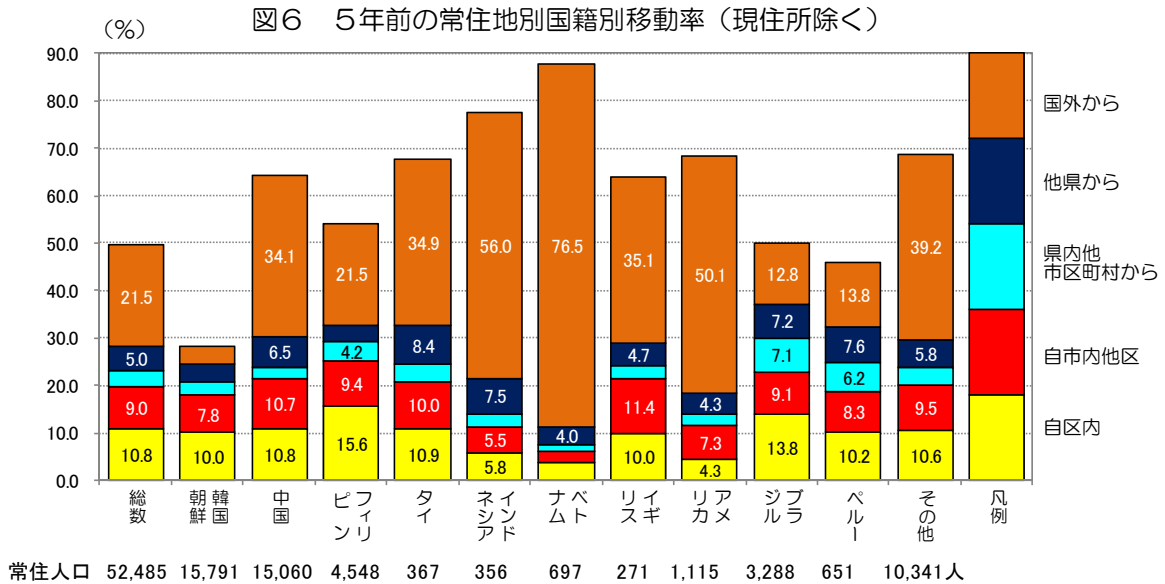


外国人の移動では、ベトナムが最も移動率が高い

外国人の移動率は約5割で、その半数近くは国外からの移動で、最も高くなっている。国籍別に見ると、ベトナムは移動率が9割近くとなっており、次いでインドネシア、アメリカの順に高くなっている。

移動率の高いところは、国外からの転入割合が大きい傾向が見られる。

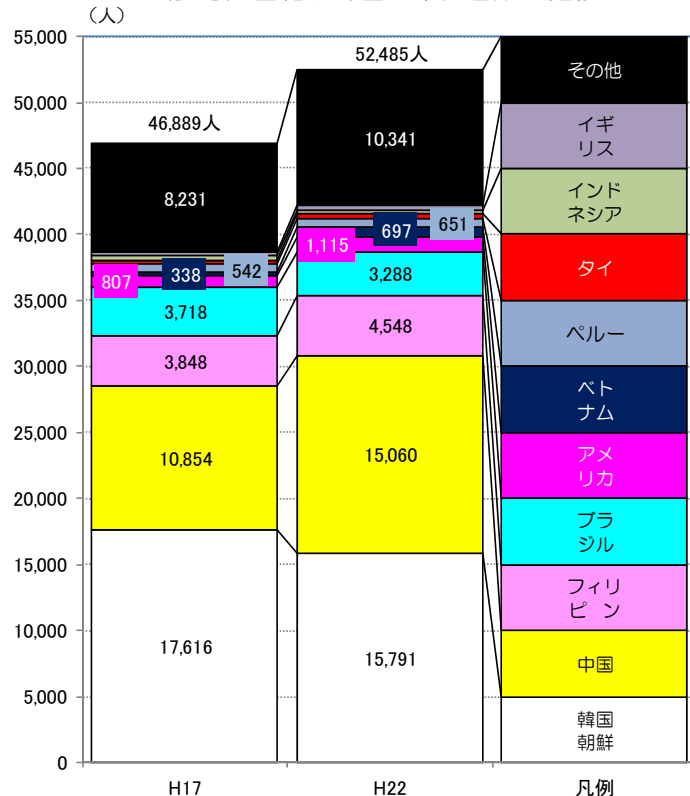
(図6)



参考に、外国人常住者数を国籍別で見ると、最も数が多いのは韓国・朝鮮であるが、平成17年から22年にかけて2千人近く減少しており、一方中国が大幅に増えたため、韓国・朝鮮と中国の差はごくわずかとなっている。

また、ブラジルが400人強減少したが、ベトナムが倍以上に増えるなどで、全体では5千人強の増となっている。

(参考) 国籍別外国人常住者数の推移



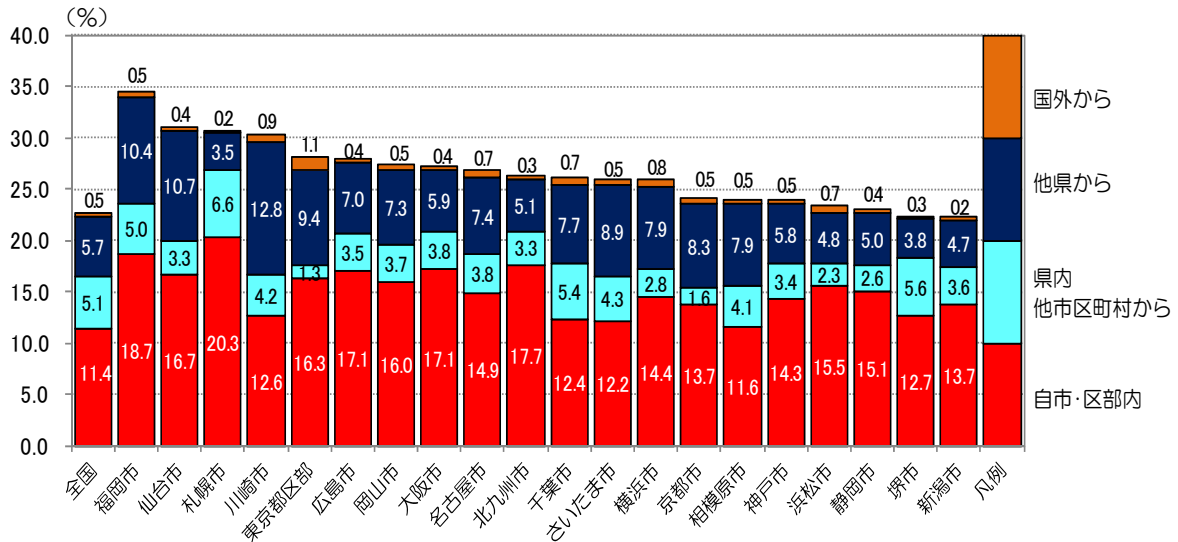
大都市は、2都市を除き全国より移動率が高い

本市の移動率を、全国及び20大都市と比べると、最も移動率が高い都市は福岡市で、本市は9番目に移動率が高い都市となっている。

また、5年前の常住地別で特徴を見ると、川崎市が他都道府県からの移動率が12.8%と最も高くなっており、国外からは東京都区部の1.1%が最も高くなっている。

なお、大都市は、堺市・新潟市を除き全国よりも移動率が高くなっている。 (図7)

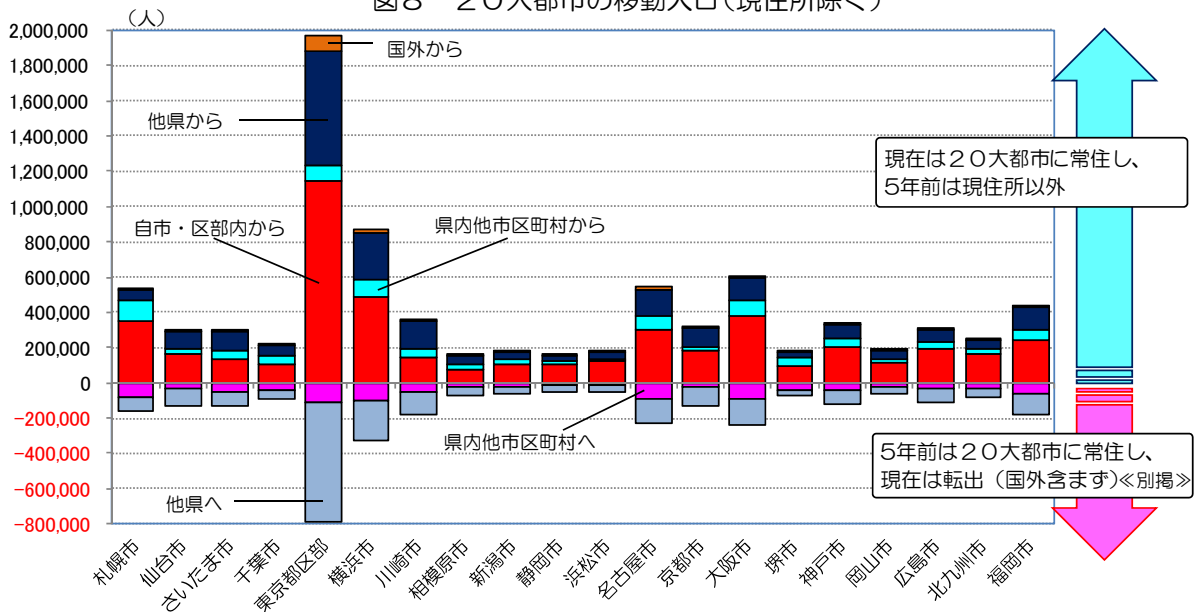
図7 全国及び20大都市の5年前の常住地別移動率（現住所除く）



注) 20大都市は移動率の高い順

20大都市を移動者数で見ると、東京都区部が転入・転出とも他を圧倒している。転入では、区部内移動が最も大きく、それだけで100万人を超えており、次いで他県からで、これも65万強と抜きんできた数値となっている。一方転出では、他県へがほとんどで、67万強とこれも突出した数となっている。東京都区部の次は、横浜市が移動者数が大きく、次いで大阪市、名古屋市の順となっている。 (図8)

図8 20大都市の移動人口（現住所除く）



用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

5年前の常住地(大規模調査(10年ごとに実施)のみ)

世帯員が調査時の5年前(平成17年10月1日)に居住していた市区町村をいい、次のとおり区分している。また、5年前には当該市区町村に居住していたが、調査時には他の市区町村に居住していた者は、他県、県内他市区町村又は自市内他区への転出として結果表に表章している。なお、平成22年調査から、5歳未満の者についても、出生後ふだん住んでいた場所を調査している。

区 分	内 容
現住所	調査時における常住地と同じ場所
国 内	日本国内
自市区町村内	調査時における常住地と同じ市町村(20大都市の場合は同じ区)
自市内他区	20大都市(東京都特別区並びに政令指定都市である札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市及び福岡市)について、同じ市又は東京都特別区の他の区
県内他市区町村	同じ都道府県内の他の市区町村
他県	他の都道府県
転入(国外から)	日本以外

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。